

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人 宮尾 雅文 様 あて名 〒150-0043 日本国東京都渋谷区道玄坂1丁目21番6号 南平 台東急ビル80号室		PCT 国際調査機関の見解書 （法施行規則第40条の2） [PCT規則43の2.1]	
		発送日 （日.月.年） 16. 8. 2005	
出願人又は代理人 の書類記号 PCT050324M01		今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2005/005346	国際出願日 （日.月.年） 24. 03. 2005	優先日 （日.月.年） 31. 03. 2004	
国際特許分類（IPC）IntCl. ⁷ G02C13/00, B24B9/14, 13/005, G01M11/02			
出願人（氏名又は名称） 株式会社トプコン			

1. この見解書は次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 見解の基礎 <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 <input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見
2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 28. 07. 2005			
名称及びあて先 日本国特許庁（ISA/J P） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 竹村 真一郎 電話番号 03-3581-1101 内線 3271	2V	9810

様式PCT/ISA/237（表紙）（2004年1月）

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-8	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	3, 4, 6-8	有
	請求の範囲	1, 2, 5	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-8	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1 : JP 2002-36083 A (ホーヤ株式会社) 2002.02.05, 全文、全図 ファミリーなし

文献2 : JP 2002-22599 A (ホーヤ株式会社) 2002.01.23, 全文、全図 ファミリーなし

文献3 : JP 6-328346 A (株式会社日立製作所) 1994.11.29, 全文、全図 ファミリーなし

請求の範囲 1、5

請求の範囲 1、5に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1～3より進歩性を有しない。

文献1及び文献2には、眼鏡レンズをその周縁または裏面で保持する複数種類の保持手段を開口部内に配置できる載置台と、前記開口部に載置された眼鏡レンズの画像を撮影する撮像手段と、撮像された前記眼鏡レンズの画像から吸着治具の取付位置を特定する位置決定手段と、吸着治具を前記眼鏡レンズの取付位置に配置する装着手段とを備えた眼鏡レンズの吸着治具取付装置において、前記撮像手段で撮像した前記開口部内部の画像から枠替えレンズホルダに配置された眼鏡レンズにおける前記吸着治具の装着位置を求める位置決定手段とを備えた眼鏡レンズの吸着治具取付装置が記載されるものと認められる。

文献3には、撮像手段で撮像した開口部内部の画像から載置台に配置された保持手段の種類を判別する判別手段を有する吸着治具取付装置が記載されるものと認められる。

文献1、2と文献3の発明は保持手段の種類を判別するという点で同一の技術課題を有する。文献1の発明において、その共通する技術課題を解決するために、文献3に記載の保持手段の種類を判別する判別手段を適用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 2

請求の範囲 2 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 ～ 3 より進歩性を有しない。

文献 3 には、レンズを保持する枠替えレンズホルダであることを判別する判別手段を有しており、文献 1, 2 に適用するに際して、判別手段による判別対象として、眼鏡レンズにおいて周知である、加工済み眼鏡レンズまたは非円形レンズの枠替えレンズホルダを判別することは、当業者が容易に想到し得るものである。